

営業拠点

本社・工場	〒191-0065 東京都日野市旭が丘四丁目7番地の1	
	民需システム営業部	TEL : 042-589-7541
	マシンビジョン営業部 国内営業担当	TEL : 042-589-8775
	マシンビジョン営業部 海外営業担当	TEL : 042-589-8771
東京事業所	〒183-8511 東京都府中市東芝町1番地(東芝府中事業所内)	
	官公需システム営業部 / 民需システム営業部	TEL : 042-333-6901
東北支店	〒980-0014 仙台市青葉区本町二丁目1番29号 JRE仙台本町ホンマビル9F	
	官公需システム営業部	TEL : 022-217-3750
中部支店	〒451-0064 名古屋市西区名西二丁目33番10号 名西二丁目ビル(旧東芝名古屋ビル)	
	民需システム営業部 / マシンビジョン営業部	TEL : 052-524-0223
	官公需システム営業部	TEL : 052-528-3620
大阪支店	〒541-0053 大阪市中央区本町四丁目2番12号 野村不動産御堂筋本町ビル4F	
	官公需システム営業部 / 民需システム営業部	TEL : 06-6252-3512
神戸支店	〒651-0087 神戸市中央区御幸通四丁目2番20号 三宮中央ビルディング10F	
	民需システム営業部 / マシンビジョン営業部	TEL : 078-241-7717
九州支店	〒810-0072 福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル12F	
	官公需システム営業部	TEL : 092-762-1230

会社案内 Corporate Profile

東芝テリー株式会社

〒191-0065 東京都日野市旭が丘四丁目7番地の1
<https://www.toshiba-teli.co.jp/>

東芝テリー株式会社

時代を捉え、未来を見通し、 社会の発展に挑む

私たちは、映像・通信・放送・防災システムにおいて、今までの事業で蓄積したノウハウを活用し、独自技術を継承し、日々進歩する技術を取込むエンジニアリングのプロフェッショナル集団として、商品企画、開発設計、製造、工事からアフターサービスの全ての業務プロセスで、お客様の課題解決、デジタルトランスフォーメーションにご満足いただける「専門性の高いエンジニアリング・ソリューション^{*}」を提供いたします。

ICTの普及から始まったデジタル化は、デジタル社会の構築へと変化し、社会、防災、産業インフラ全てでデジタルトランスフォーメーションによる技術革新が進んでいます。当社手がける「映像・通信分野のデジタル技術」の社会的役割は進化を遂げ、その重要性もますます高まっています。

東芝テリーは、自らの製品と技術に自信と誇りを持ち、国内および海外でも、映像、通信に留まらない幅広い分野において、お客様の価値向上に貢献し、製品ライフサイクル全体を通じて「技術の東芝テリー」と呼ばれるに相応しい顧客満足を追求していきます。

「映像・通信・放送・防災システム」を通してお客様の事業の成長を支え、環境問題の解決に鋭意取り組み、安心・安全に満ちた豊かな社会に貢献していくために、常に時代の流れを読み、未来に向けて成長・発展していける企業づくりに邁進していきます。

※エンジニアリング・ソリューション：お客様の課題に対し、計画立案からコンポーネント開発、システム構築、工事、導入後のフォローまで、モノ作りすべてのプロセスに対しソリューションを提供する活動

東芝テリー経営方針

私たちは、知識と新たな技術を融合させ、お客様にご満足いただける「専門性の高いエンジニアリング・ソリューション」を提供します。

私たちは、常に変革を実践することにより、社員一人ひとりに自己実現の場を提供し、関連で健全な組織風土をつくります。

私たちは、安全安心・コンプライアンスを最優先とする基本方針の下、地球環境の保全に努力するのはもとより、企業としての社会的責任を全うし、尊敬される企業であり続けます。

私たちは、社会を支えるさまざまなシステムを、お客様と共に信頼できるものへと進化させ、社会とステークホルダーに貢献します。

東芝テリー経営ビジョン

映像・通信・放送・防災システムにおいて、専門性の高いエンジニアリング・ソリューションを継続的に提供し、お客様の期待を超える付加価値を創出することにより信頼されるブランドとして確立し、グローバルリーディングカンパニーを目指します。

防災・通信システム事業

官公庁、地方自治体向けに多重・衛星通信ネットワーク、防災通信ネットワーク、ダム・河川等水管理システム・映像監視システムなど、社会インフラに関わる各種システムを提供。台風や集中豪雨・地震・津波などの自然災害の情報収集・情報管理システムの構築により、防備・緊急対応・復旧対策を幅広く支援します。

防災・通信システム

道路・河川・ダムなど社会インフラ整備を運用するシステムの提案、販売・施工、ハードウェアおよびソフトウェアの設計・開発を行っています。

施工管理

工事設計から現場での施工管理まで、現場代理人、主任・監理技術者として多岐にわたる工事関係業務を行っています。

現地調査・試験・調整

施工前の現地調査を基に、品質・安全・環境に配慮した作業計画を作成しています。また監視カメラやサーバなどの装置を設置した後、ハードウェア、ソフトウェアの両面から機器やシステムの試験・調整を行っています。



放送システム事業

放送局や番組配信事業者向けに放送事業の基盤となる放送システムの提案から設計、製造、据付工事・調整まで対応し、お客様設備の維持整備に貢献しています。

スタジオ機器、送信機器

地上・BS・CSテレビ放送をはじめ、FMラジオ放送まで、さまざまなスタジオ設備・送信設備における各種システムの設計製造エンジニアリング、工事施工管理、試験調整までの業務を行っています。



無線ネットワーク事業

官公庁、携帯キャリア向けに無線伝送・光ファイバ伝送・デジタル信号処理・機械設計の技術を駆使した無線ネットワーク機器の製造から出荷後の据付試験調整までを行っています。また大容量化する通信インフラに対応するローカル5Gシステムの提案から免許申請支援/代行や運用保守までトータルソリューションを提供します。

無線ネットワーク機器

筐体の組立配線から、無線高周波回路やデジタル信号処理部の単体調整や装置としての性能試験、システム試験まで、無線ネットワーク機器の製造および、お客様へ納品した機器の試験調整を行っています。



マシンビジョン事業

産業用途から食品・医療まで、映像活用による新たな価値を提案。高速・高精度・高信頼を追求し、「映像」の未来を切り拓きます。

産業用カメラ

産業用カメラは、各種製造・検査装置などの目として、また品質管理用途・医療用途としても広く使用されています。



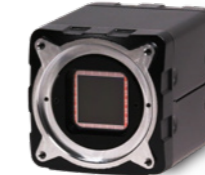
GigEカメラ
(BGシリーズ)



USB3カメラ
(BUシリーズ)



Camera Linkカメラ
(BCシリーズ)



CoaXPress 2.0カメラ
(EXシリーズ)



管内検査用カメラ

上下水道・ガス・電気などライフラインの配管の保守・点検をサポートします。埋設した管の老朽化や災害による損傷箇所などの検査作業を効率化します。



押し込み型
ハードケーブルカメラシステム



管内検査カメラシステム
(ヘッド+自走車)

民需システム事業

民間企業向けに監視カメラシステムやセキュリティシステム、制御・計測システムなど、先進のネットワーク技術、エレクトロニクス技術を融合した各種ソリューションシステムをご提供します。

監視カメラ・特殊環境用カメラ

ローカルエリア監視からIP ネットワークによる遠距離監視まで、多様な用途や使用環境に対応。高温、防爆環境など、特殊環境下での使用に適したカメラもご提供しています。



屋外ケース一体型カメラ



一体型回転カメラ



防爆カメラ装置



産業用モニター

無線操縦装置

天井クレーンや建設機械、産業用機械の遠隔操作を可能にするリモコン装置です。



CSR 経営・環境経営・総合品質保証

製品ライフサイクルを通して、コンプライアンス遵守や環境負荷低減、品質保証の考え方を一貫して貫き、信頼の確立に向けて努力を続けています。

CSR Management

CSR 経営

すべての事業活動において法令、社会規範、企業倫理等の遵守（コンプライアンス）を最優先します。

Total Quality Assurance

総合品質保証

常に品質第一に徹し、継続的改善活動により、お客様の満足度向上と社会の発展に貢献します。

Environmental Management

環境経営

かけがえのない地球環境を健全な状態で次世代に引継いでいくことは、社会の一員としての基本的責務であると考えています。

研究・開発

長年培った技術に加えて、産学連携や東芝グループ各種研究所と連携。積極的な開発投資を進め、ものづくりの新しい可能性を切り拓いています。



保有資格

当社は専門性の高いエンジニアリングと高品質の製品・サービスをお客様に提供するため、業務に関連する公的資格の取得を進めており、下記の資格を保有しています。

- 技術士（電気電子、情報工学、総合技術監理）
- 情報処理技術者（ST、PM、NW、ES、SC、AP、FE、IP）
- 建築士（一級、二級）
- 陸上無線技術士（第一級、第二級）
- 電気通信主任技術者（伝送交換、線路）
- 電気主任技術者（第三種）
- 工事担任者（AI・DD総合種、AI、DD／第一種、第二種）
- 施工管理技士（電気、電気通信、土木／1級、2級）
- 電気工事士（第一種、第二種）
- ベンダ系資格（Cisco Systems、Oracle、Microsoft 等）
- 陸上特殊無線技士（第一級、第二級、第三級）
- 監理技術者（電気、電気通信、土木、建築）
- 衛生工学衛生管理者、衛生管理者（第一種）
- マイクロソルダリング技術資格（上級オペレータ、インスペクタ）
- Linux 技術者認定試験（LPIC-1、2、3）
- 技能検定 電子機器組立て（特級、一級、二級） 他

※2023年11月時点

会社概要

社 名	東芝テリー株式会社
英 文 社 名	Toshiba Teli Corporation
設 立	2023年10月1日
資 本 金	2億 6千万円
代 表 者	取締役社長 前田 博人
代 表 株 主	東芝インフラシステムズ株式会社：100%
本 社 所 在 地	東京都日野市旭が丘四丁目7番地の1 TEL：042-589-7777 FAX：042-589-7389



事業許可・登録・認証

- 建設業大臣許可 特定建設業（電気通信・電気）
- 登録検査等事業者
- 登録電気工事業者
- ISO9001 認証
- ISO14001 認証
- ISO45001 認証

沿 革

東芝通信インフラシステムズ株式会社

- 1963 東京電機特器(株)大阪営業所が無線通信機器、電子応用測定器、電子部品等の販売を開始
- 1973 産業用エレクトロニクスの総合商社として事業の拡大を図るため、特機電子(株)として独立
- 1977 (株)東芝の資本参加
- 1986 社名を東芝特機電子(株)に改称
- 2012 東芝放送ネットワークエンジニアリング(株)と合併し、東芝通信インフラシステムズ(株)に改称

東芝テリー株式会社

- 1940 東京芝浦電気(株) 神戸工場開設
- 1950 集中排除法に基づく企業再建整備計画により東京芝浦電気(株) 神戸工場から東芝第二会社・東京電気無線(株)として分離独立
- 1959 東芝電子工業(株)に改称
- 1967 東京電子装置(株)と合併し、社名を東京電子工業(株)に改称
- 2004 東芝通信システム(株)の監視システム事業を譲り受け、社名を東芝テリー(株)に改称

2023年10月 両社合併により、新生・東芝テリー(株)が発足